

3 提案募集方式を広めるには

1 提案の集め方のヒント

1. 庁内取組事例

庁内に照会をかけても、なかなか提案が出てこないなんてことはありませんか？
多くの職員から提案をだしてもらうためにも、庁内での取組にひと工夫してみたいかがでしょうか。
庁内で独自の取組を行っている団体の事例をご紹介します。

1 周知の仕方の工夫・取組

神奈川県 分かりやすい独自の資料を作成して周知

まずは提案募集方式を身近なものとして感じてもらい、また、提案のハードルを下げるために、働き方改革の所管部署と連携して庁内ウェブサイトにて提案募集方式を紹介する4コマ漫画を掲載した事例。

働き方改革の趣旨との親和性の高さ、また、庁内ウェブサイトにて働き方改革の取組状況を定期的に掲載しているため、全職員の目に触れる機会があるという観点から、働き方改革の所管部署と連携して掲載することを発案した。

また、要点を視覚的かつ簡潔に伝えるために4コマ漫画の掲載とし、また、漫画は親しみを持ってもらいやすいようにあえてマウスで描いた猫をモチーフにした点もポイント。



2 支障事例の掘り起こしの工夫・取組

兵庫県 分権担当課が汗をかき、支障事例を掘り起こし

分権担当者自らが、国への政策提案、議会や関係団体からの要望書や、新聞報道された行政課題等の中から提案募集方式で解決できる可能性がある案件をピックアップし、所管部署に提示している事例。

また、庁内のフォローだけでなく、支障事例を抱えながら、自ら提案することを躊躇している県内の市町には、「県・市町連携提案」として提案書の作成や国のヒアリングをサポートしている。

提案実現の成功体験を味わってもらうことで、翌年度以降の積極的な提案につなげている。

茅ヶ崎市 全職員対象のアンケートを実施し、支障事例を掘り起こし

職員全員にアンケート調査を行い、日頃の業務を通じて感じる国の定めた制度等に関する事務の不合理・疑問点等を収集することで、支障事例の掘り起こしを行っている事例。

支障事例の掘り起こしにあたっては、現在の業務だけでなく、過去に担当していた業務も対象とすることで、個々の職員の業務経験を生かしてアイデアが集まるように工夫している。

利府町 支障事例の掘り起こしを若手職員の人材育成に

「行政事務の改善による住民サービスの向上」を目指して、若手職員を中心とした行政事務改善委員会で、日頃の業務を通じて感じている国の決めたルールや制度に関する支障事例の掘り起こしを行っている。

委員会では他課が抱えている支障を共有でき、チームとなって提案まで準備していく点がポイント。

また、委員会に内閣府職員を研修講師として招き、委員会で討議を重ねてきた支障について、ディスカッションを行い、さらにブラッシュアップし提案につなげている。



2. 研修を実施した事例

そもそも、制度の認知度が低いのではないかと、庁内の職員が誰も提案募集方式を知らないのではないかと感じる場合に有効なのが研修の実施です。

まずは制度について知ってもらい、「これなら私も提案できるかも！」と思ってもらいましょう。

愛知県 地方分権セミナーと併せて自治体職員向け提案募集研修を実施



愛知県では、県民の理解促進及び地域から幅広い議論を喚起することを目的に、2004年度から地方分権セミナーを毎年開催。

2022年度は、セミナーと併せて、県庁内各部局の地方分権担当者、県内市町村の地方分権担当者等を対象に、内閣府職員による提案募集研修を開催した。職員にセミナーと研修をセットで参加してもらうことで、地方分権そのものの理解と、提案募集方式の積極活用による地方分権のさらなる推進を図った。

研修では、職員が抱く「支障事例が思いつかない」、「事務が増えて面倒だ」、「実際にはどんな事務をするのか」といったイメージや疑問を解消するため、提案がしやすくなる環境づくりや実際の作業内容、スケジュール等について、事例を交えながら、わかりやすい構成となるよう工夫した。

宮城県 提案者の「生の声」を大切に

制度に関する周知だけでなく、有識者による地方分権の歴史に関する講演や、実際に初提案した団体の「生の声」による講演を組み込むなど、体系的な研修としてコンテンツを充実させた事例。研修会後には分権担当課で作成した「提案の手引き」により、提案の検討を促している。

なお、提出された支障事例をテーマとした検討会を別途開催し、提案に向けた補強なども行っている。



高知県 独自研修を実施

県が、自治体の視点から独自に研修資料を作成し、各部局主管課職員、県内市町村向けの研修を実施した事例。

研修では、制度概要の説明や事例紹介に加え、四国の他県の状況を比較する等、高知県に特化した観点での資料も織り込んだ。

さらに提案に向けた手続きの流れについてポイントを押さえながら説明し、事務量やスケジュールの具体的なイメージを持ってもらうことで、積極的な提案につながった。

3. 住民等と連携した事例

既存の制度について、使いづらさを感じているのは自治体職員だけではないはず。そこで、地域住民等とコラボして、違う視点からの意見を取り入れてみてはいかがでしょうか？

住民目線の新鮮な切り口で提案を探した団体の事例をご紹介します。

郡山市 住民参加型のワークショップで課題の発見

住民・学生・NPO・職員が参加して複数回のワークショップを行った事例。

ワークショップで出された住民等参加者が生活していく中で感じた意見やアイデアの中から提案につなげられそうなものをブラッシュアップしていき本提案につなげた。

